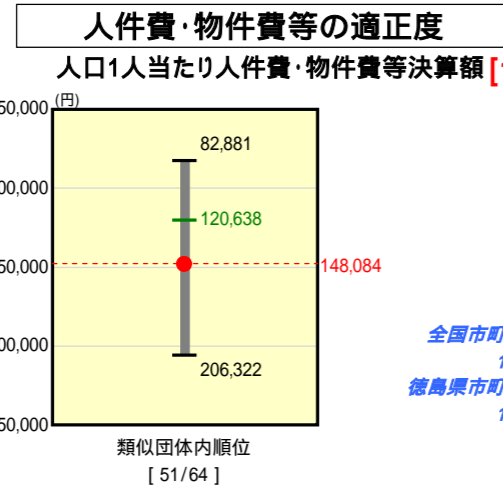
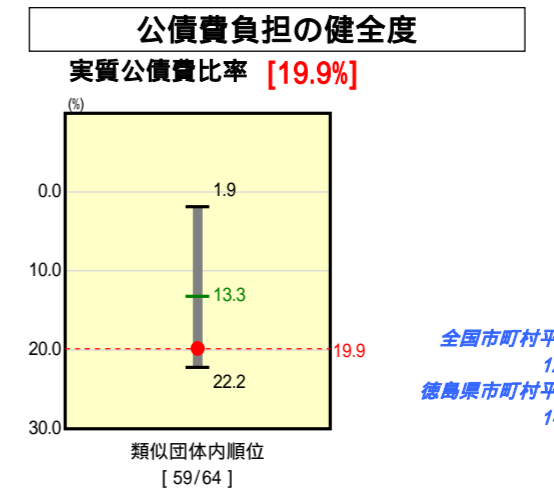
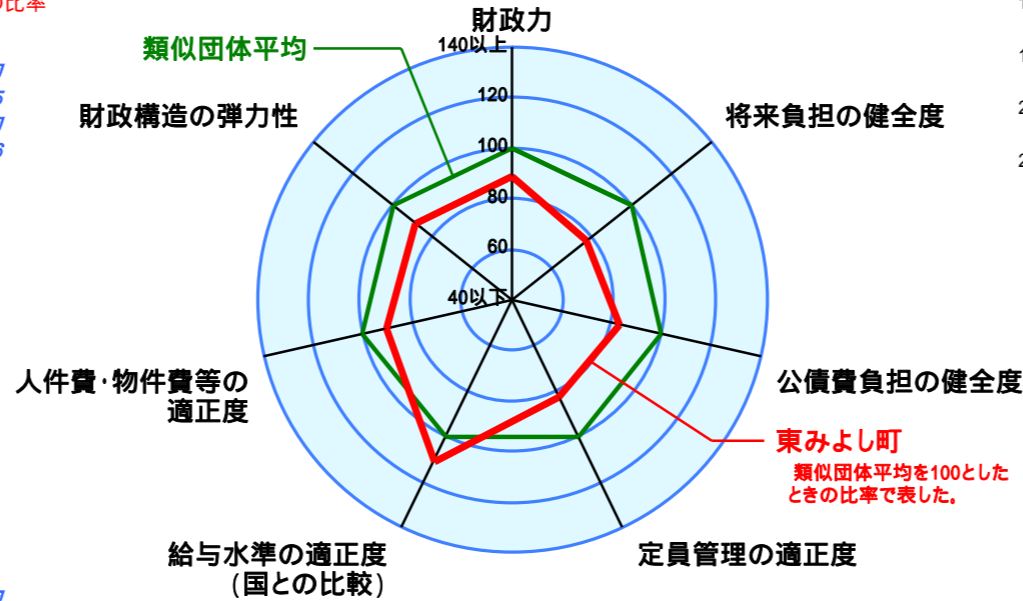
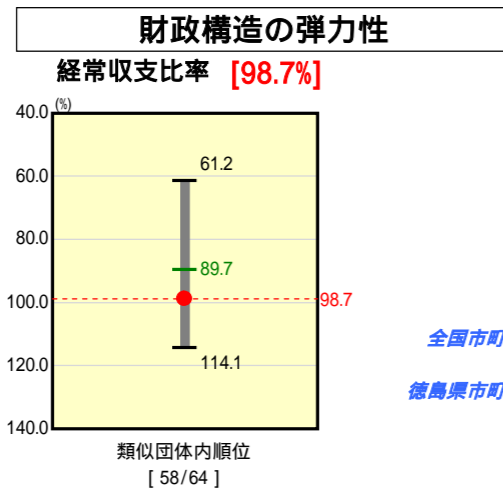
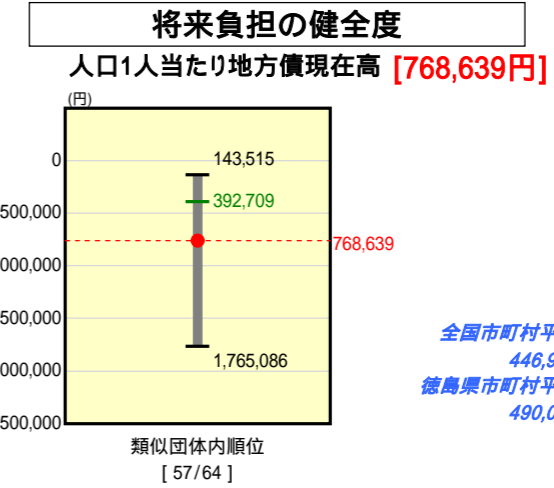
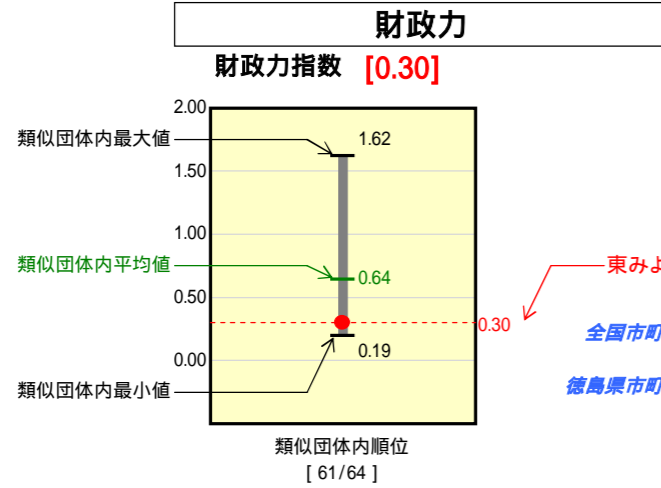


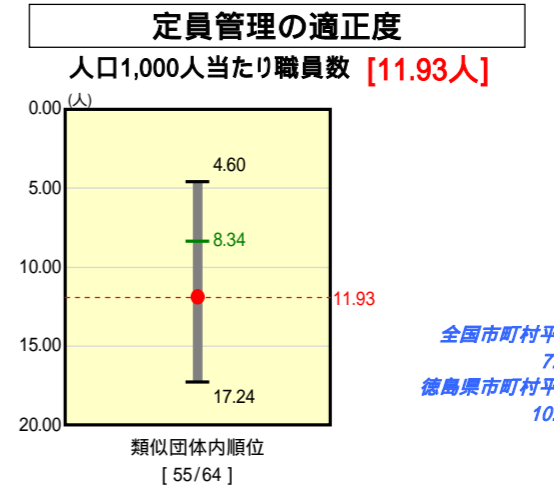
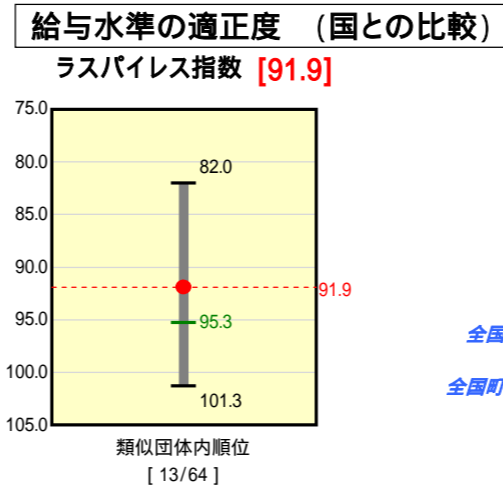
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 東みよし町

人口	16,098 人(H20.3.31現在)
面積	122.55 km ²
歳入総額	7,718,077 千円
歳出総額	7,515,053 千円
実質収支	192,724 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力】 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年国勢調査27.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後、集中改革プランに沿った歳入確保や歳出削減により財政の健全化を図る。
【財政構造の弾力性】 集中改革プランに基づいた経費削減等により、公債費を除く項目については類似団体平均を下回っている(歳出比較分析表参照)。公債費についても地方債発行額の抑制や繰上償還を行うことで、今後は改善する見込みである。
【人件費・物件費等の適正度】 戸籍や後期高齢者医療に伴うシステム開発委託料などの臨時的経費による要因のほか、人件費については職員数が類似団体平均より多いため、適正度は低くなっている。
【給与水準の適正度】 平成18年度のラスパイレス指数は93.1であり、類似団体平均より低い給与水準であったものの、全国町村平均とほぼ同値であった。しかし、平成19年度から集中改革プランに基づく職員の給与カット(3%)の実施により、類似団体平均および全国町村平均よりさらに低い給与水準となっている。

【将来負担の健全度】 過去に実施した大型事業により地方債現在高が類似団体平均を上回っているが、合併後の平成18、19年度は普通建設事業の見直しにより地方債の発行額を元金償還金の2分の1以内に抑えた。平成20年度から平成21年度にかけてCATV事業など大型事業を予定していることから、その他の事業については今後も精査して行うことで、地方債残高の増加を抑制するよう努める。
【公債費負担の健全度】 過去の大規模事業により地方債の元金償還金が膨らんでいるため、類似団体平均より低い健全度となっている。しかし、平成18年度から平成21年度にかけて高金利の地方債の繰上償還を行うことから、平成19年度を境に改善していくものと見込んでいる。
【定員管理の適正度】 職員数が類似団体平均と比較して多いことから、適正度は低くなっている。今後は民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど、行政サービスの提供方法についても検討することで改善に努める。